20 世紀における日本の同盟政策

戸部 良一

はじめに

20 世紀において日本が結んだ同盟条約は 10 個を数える。締結順に並べれば、1902 年の日英同盟、1916 年の日露同盟とも呼ばれる第 4 次日露協商、1918 年の日華共同防敵軍事協定、1932 年の日満議定書、1940 年の日独伊三国同盟、1941 年の日泰同盟、1943 年の日緬同盟、日比同盟、日華同盟（汪兆銘政権との同盟）、そして戦後の日米同盟、の 10 個である。このうち、現在では、日満議定書を同盟と呼ぶことはあまりないが、両国は一方の脅威に対して双方共同して防衛に当たることを約束しており¹、片務的ではあっても、これを同盟と見ても差し支えないだろう。事実、日満議定書に関する諮詢を受けた当時の枢密院では、日満同盟という文言が使われている²。

10 個の同盟のうち、戦後に締結したのは日米のみであり、あとの 9 個は戦前および戦中に成立した。だが、こうした数の比較は、あまり意味がないだろう。戦前・戦中の同盟はその多くがきわめて短期間しか続かなかったからである。したがって、ここでは、戦時に結ばれた短期の同盟を除くことにしたい。そうすると、残るのは、日英、日満、日独伊、日米の 4 つの同盟である。日英同盟は約 20 年存続し、日米同盟は 60 年近く続いて現在も継続中である。これに比べると、日満同盟はわずか 13 年、日独伊同盟は 5 年しか存続しなかった。このように 4 つの同盟には存続期間に関して大きな相違があるが、ここでは当面その差は無視することにしよう。

なお、日米同盟については安保条約改訂 50 周年を迎え、既にいくつかのシンポジウムで様々な面からの検討がなされているので、ここではあまり深入りしない。あくまで他の 3 つの同盟との比較という見地から、簡単に触れる程度にとどめたい。

さて、同盟政策について考察する場合、注目すべきは、①締結、②維持・運営、③廃棄という 3 つのポイントである³。3 つのポイントのうち、これまで最も多くの関心が注がれてきたのは、同盟の締結・成立である。同盟締結の動機や目的、同盟を成立させた理由や過程は、外交史や国際政治学の研究対象として最も重視されてきた問題の 1 つと

¹ 日満議定書第 2 条「日本国及満洲国ハ締約国ノ一方ノ領土及治安ニ対スル一切ノ脅威ハ同時ニ締約国ノ他方ノ安寧及存立ニ対スル脅威タルノ事実ヲ確認シ両国共同シテ国家ノ防衛ニ当ルヘキコトヲ約ス」『日本外交年表並主要文書』下（原書房、1966 年）215 頁。

² 「日満議定書に関する枢密院本会議議事録抄」同上、212～214 頁。

³ 土山實男氏は、同盟の形成、存続、終焉と表現している。土山『安全保障の国際政治学』（有斐閣、2004 年）第 9 章、第 10 章。

言ってよい。

よく知られているように、同盟締結時の目的や成立時の諸条件は、時間の経過とともに変化する。その変化に応じて、どのようにして同盟を維持・運用すべきなのか。これが、第2のポイントである。この問題は、同盟の締結に比べると、研究上の関心がやや遅れた観はあるが、それでも現在では、同盟政策を考える場合、最大の課題と見なされていると言うことができよう。特に日米同盟については、同盟の維持・運営の問題が、すぐれて今日的な重要政策課題となっている。

3つ目のポイント、同盟の廃棄、つまりやめ方の問題には、あまり関心が向けられていない。なぜ、そしてどのようなときに同盟は廃棄されるのか。この問題も締結や維持と同様、重要なテーマとなり得よう。単純に考えれば、同盟は必要でなくなったときに廃棄されるはずだが、はたしてそれだけなのか。必要でなくなったかどうかよりも、維持・運営できなくなったときに同盟は廃棄されるように思われるが、この問題についても考えるヒントを提供してみたい。

1. 同盟の締結

まず、4つの同盟の成立時の同盟国間の力関係を考えてみよう。ほぼ同等の力関係にあったのは、各々地域大国間に結ばれた日独伊三国同盟だけである。日英同盟は当時の世界大国あるいは超大国と、東アジアの新興国との間に結ばれた。日満の同盟関係は、事実上、保護国と被保護国との関係である。占領国と被占領国、勝者と敗者との間に締結された日米同盟は当初、日満同盟に近かったと言えるかもしれない。

では、なにゆえに日本は同盟を結んだのか。むろん、その理由、動機は、それぞれの同盟によって異なるだろう。ここでは、取敢えず、スティーヴン・ウォルト (Stephen Walt) の仮説を用いて⁴、同盟は、脅威に対して均衡を図るために締結される、と考えることにしよう。つまり、脅威に直面した国家が、自国の軍事力増強だけでは対抗できないがゆえに、同じ脅威に直面している第三国と結ぶわけである。これが、脅威に対するbalancing (balancing) である。日英同盟の締結は、この仮説によってかなりの程度まで説明できる。ロシアの脅威に対抗したbalancingである。日満同盟、日米同盟も、balancingという概念で、その締結の理由を、ある程度までは説明可能だろう。いずれの場合も脅威、すなわち仮想敵国がロシア＝ソ連であるのも興味深い。

先に、日英同盟の場合、その締結時には同盟国間に大きな力関係の差があったことを指摘したが、それでも世界大国イギリスはロシアの脅威に対抗する上で、日本の軍事力

⁴ Stephen W. Walt, *The Origins of Alliance*, Cornell University Press, 1987 を参照。

を評価してバランス行動をとった。ここで想起されるのは、この同盟締結の5年ほど前、陸奥宗光が次のように論じたことである。「英国は人の憂を憂ひて、之を助けんとするドン・キホーテにはあらず、同盟によりて日本の安全を保するを得ると同時に、英国もまた其安全を保するの担保を日英同盟より得ざるべからず、もしこの担保を与ふる能はずとせん乎、英国は決して同盟の与国たるものに非ざる也」⁵。このように陸奥が述べてから5年間、日本は嘗々として軍事力増強に努め、イギリスの安全を担保する能力を認められたわけである。

バランスに対比されるのはバンドワゴン行動 (bandwagoning) である。これは脅威そのものに身を寄せることによって、脅威の現実化を避けようとするものである。その典型的な例は、日英同盟が交渉されていたときに、同時並行的に模索されていた日露協商に見ることができる。いうまでもなく、当時の日本は日露協商よりも日英同盟を選択した。

日英同盟は、脅威に対して均衡を図った、典型的なバランスに基づく同盟であった。では、日満同盟と日米同盟はどうか。先に述べたように、この2つの同盟もバランスという仮説で、ある程度まで説明できる。しかし、この仮説だけでは、同盟成立の理由を充分には説明できないようにも思われる。

日満同盟の場合を考えてみよう。陸奥の言葉を使えば、日本は、日満同盟から、自国の安全を保障するだけの担保を得られただろうか。たしかに担保はゼロではなかっただろう。満洲国が日本に与える施設や便宜の供与は、その担保の一部になりえたからである。だが、日英同盟から日英両国が得ようとした担保に比べると、その質量がかなり違う。むしろ日本はバンドワゴン行動をとったわけではない。満洲国が脅威であったはずはない。ただし、満洲国側からすれば、脅威としての日本にバンドワゴンしたと言えなくもない。

日本の同盟行動という観点からすれば、日満同盟にはバランスという要素以外のものが、かなり大きく関わっているように思われる。それは、端的に言えば、強者の弱者に対するコントロールという要素である。つまり、日満同盟は、日本による満洲国コントロールの装置の一部であったと考えられよう。そして、ここには先に述べた同盟締結時の同盟国間の力関係が大きく関係している。

同盟が同盟相手国に対するコントロールの手段、装置であつという側面は、実は、この小論では除外した戦時同盟のほとんどについて当てはまることでもある。別の言い方をすれば、日満同盟を含む、アジア諸国と締結した同盟はすべて、相手国をコントロールするための同盟であった。さらに言えば、日米同盟にも、アメリカ側から見ると、当

⁵ 『世界の日本』第2号(1896年8月)、清澤冽『日本外交史』上(東洋経済新報社、1942年)289頁より再引用。

初、そうした性格があった、と考えられるかもしれない。

では、日独伊三国同盟の締結は、どのように捉えられるのか。ドイツやイタリアが日本の脅威であったわけではないから、バンドワゴンではありえない。では、バランスングなのか。どこの脅威に対抗してバランスングしたのか。これも、この同盟条約が諮詢された枢密院の審議を見ると、最悪の場合の対米戦が議論されているので⁶、脅威がアメリカと想定されていたことは疑いない。

ただし、日英同盟のバランスングと三国同盟のバランスングは、やや性質が異なる。この点で注目されるのは、外務省革新派の白鳥敏夫がこの同盟を「世界新秩序条約」と呼んだことである⁷。三国同盟は、各々の同盟国が新秩序を建設することでの協力を謳っている。そして、新秩序を建設するとは、現状を打破し変更することである。つまり、他の3つの同盟が基本的には現状維持を目指していたのに対して（当初の日英同盟の場合は現状回復と言うべきかもしれない）、三国同盟は現状変更を志向していた。新秩序建設という現状変更を目指す限り、日本の前に立ちはだかるのはアメリカであった。アメリカは同盟成立時点ではまだ現実の脅威ではなかったかもしれないが、将来の脅威ではあったのである。かくして日本は、新秩序建設を目指す上で将来の脅威であるアメリカに対してバランスングするために、独伊との同盟を結んだことになるだろう。

日英同盟、日満同盟、日米同盟は、実際の脅威に対抗したバランスングによって締結された。これに対して、日独伊同盟は将来の脅威に対抗するバランスングによって締結された。バランスングという点では4つの同盟に共通性があったと言いきらる。ただし、他の3つの同盟がロシア（ソ連）を脅威としていたのに対して、三国同盟はアメリカを脅威とし、むしろ日独伊ソ四国連合構想に見られるように、ソ連を同盟体制の中に包摂しようとしたのである。この点で、三国同盟締結は、日本の同盟政策上、異質の存在であったと考えられるかもしれない。

2. 同盟の維持・運営

同盟の維持・運営に関して日本語で書かれた最も優れた論考の1つは、中西輝政氏が1987年に『中央公論』に発表した「同盟の衰微するとき」と題した論文である⁸。先に述べたように、同盟は時間の推移とともに変化する。同盟国を取り巻く国際環境が変化

⁶ 「日独伊三国条約に関する枢密院審査委員会議事概要（抄）」『日本外交年表並主要文書』下、456～458頁。

⁷ 白鳥敏夫「日独伊三国条約の意義—同志国家の血盟」『朝日新聞』1940年9月29日付朝刊。なお、白鳥については拙著『外務省革新派—世界新秩序の幻影』（中公新書、2010年）を参照されたい。

⁸ のち中西『国まさに滅びんとす』（集英社、1998年）第7章に所収。

し、同盟国間の力関係も変わる。それに応じて、同盟の目的や、対象となる脅威が変わるケースも少なくない。日英同盟について言えば、日露戦争後の日本のパワーの増大に伴い、日英間の力関係に変化が生じ、それが同盟関係に対する日本の「鈍感な横柄さ (arrogance)」⁹を生んだ。中西氏の論文は、同盟関係運営の難しさに直面したイギリス側の「うめき」をまざまざと描いている。日米同盟に関しても、アメリカ側が「うめいた」ケースが多々あっただろう。

イギリス側から見た日英同盟の変化を、ポジティブな同盟からネガティブな同盟へ、と表現したのは、イアン・ニッシュ (Ian Nish) 氏である¹⁰。ニッシュ氏によれば、当初、日英同盟は、ロシアの脅威に対抗するという共通の目的を持っていたという意味でポジティブであったが、その後になると、同盟を解消すれば日英間に不可避的に対立が発生するので、その対立を避けることを目的とするネガティブなものに変質してしまった。第1次大戦が終わると、イギリスでは同盟廃棄論と継続論とがせめぎあうようになるが、その際、継続論者の一部は、同盟によって日本の行過ぎた政策を抑制する、日本にブレーキをかける効用を指摘した¹¹。かつて日米同盟について言われた「瓶のふた」を、どこか髣髴とさせるものがある。

一方、日本側でも、同盟の性質が変化してきたことを、よく理解していたようである。石井菊次郎によれば、既に1911年の第2次改訂時に、同盟はもはや日本にとっても「床の間の飾り物的存在」となった。だが、石井は、「必要がなくなっても、あった方が便利だという意味で」、同盟を存続させ役立たせたのだと言う¹²。

必要がなくなったというのは、言い過ぎだろう。それは、かつてのように共通の脅威に対抗する、という意味での必要がなくなった、と考えるべきだろう。そして、それ以外の必要性は、まだあったと言うべきだろう。それが「便利」という言葉に表現されたのだろう。例えば、まだ猛威を振るっていた当時の人種主義的な風潮 (黄禍論) のなかで、白人国と同盟しているという有利さと安心感。世界大国と結び、国際秩序の維持に貢献しているとの誇りと他国からの評価。世界帝国としてのイギリスから受ける金融・経済上の便益や先進的技術の導入、等々。このような同盟から受ける利益があり、それゆえの同盟の必要性もあったのである。

この点で、当初の同盟締結時にはなかったか、あるいは意識されなかった必要性や利

⁹ 駐日イギリス大使グリーン (William C. Greene) の言葉、同上、223頁。

¹⁰ Ian Nish, *Alliance in Decline: A Study in Anglo-Japanese Relations 1908-1933*, Athlone Press, 1972 を参照。

¹¹ Antony Best, "India, pan-Asianism and the Anglo-Japanese Alliance," in Phillips Payson O'Brien, ed., *The Anglo-Japanese Alliance, 1902-1922*, RoutledgeCurzon, 2004, pp.244-245; John Ferris, "Armaments and allies: The Anglo-Japanese strategic relationship, 1911-1921," in *Ibid.*, p.258.

¹² 石井菊次郎『外交回想断片』(金星堂、1939年)71~73頁。石井『外交余録』(岩波書店、1930年)70頁。

益が、長期の同盟関係存続の間に、同盟国間に築かれていたことに、我々は注目する必要がある。それは多くの場合、同盟関係の中で育まれた人的ネットワークによって支えられた。それは、広い意味での同盟の「制度化」¹³から派生した成果と考えられるかもしれない。やや単純化して言えば、同盟関係が独特の人的ネットワークを育て、そのネットワークが、同盟の当初の締結目的が希薄になっても、同盟を支えた、と行うことができる。そのネットワークは同盟国間の価値の共有を促し、それが同盟を支えた側面もある。俗な言い方をすれば、日英同盟は、日本人の中に親英派を育て、親英派が日英同盟を支えることに寄与した、とも言えるだろう。日米同盟についても、ほぼ同じことが当てはまるのではないだろうか。

ところが、日独伊三国同盟の場合には、そうした人的ネットワークは構築されなかったように思われる。存続期間が短すぎて、ネットワーク構築の時間がなかったことに主要な原因があることは言うまでもない。同盟が成熟する前に消滅したために、同盟維持・運営の難しささえ、まだ充分には意識されなかったと言えるだろう。

ただし、よく考えると、三国同盟はそれぞれの新秩序建設について協力を誓った同盟であったはずである。全体主義を謳い上げたわけではないが、他の同盟に比べると、かなりイデオロギー色の濃い同盟でもあった。興味深いのは、日独防共協定2周年の1938年11月に日独文化協定が結ばれていることであり、これは日本が最初に締結した文化協定であった¹⁴。日独間には、軍事・外交だけでなく、文化やその他の面でも密接な協力と交流を図ろうとする発想があったと言ふべきだろう。だが、にもかかわらず、日独間あるいは日伊間に、同盟を支える人的ネットワークや価値の共有といった面での努力は見られなかった。

その理由としては、同盟関係成熟のための時間がなかったことに加え、同盟相手国たるドイツに、そうした意図がなかったことも指摘できる。もともとドイツは同盟の実質的効果よりもその宣伝効果を重視していたのではないだろうか。とすれば、長期に同盟を継続し運営する意思があったかどうかすら疑わしいことになるかもしれない。

3. 同盟の廃棄

日本が結んだ同盟の廃棄に関して際立っているのは、同盟相手国ないし政府が消滅していることである。日露同盟、日満同盟、日独伊三国同盟、日比同盟、日華同盟がそうである。日泰同盟と日緬同盟は日本の敗戦とともに事実上消滅した。日本が明確な決定

¹³ 同盟の「制度化」については、土山『安全保障の国際政治学』316～317頁を参照。

¹⁴ 日独文化協定については、外務省情報部「日独文化協定について」『週報』1938年12月7日号、箕輪三郎「日独文化協定の締結に因みて」『国際知識及評論』1939年1月号を参照。

と手続きに従って廃棄したのは日華共同防敵軍事協定と日英同盟だけである。

実は日英同盟も日本が望んで廃棄したわけではなかった。同盟が「床の間の飾り物」になっても、廃棄しようとは考えなかった。そもそも日本は同盟の廃棄を考えたことがあるのだろうか。

日独伊三国同盟についても、廃棄の可能性を真剣に検討した形跡はないように思われる。例えば、1941年の6月の独ソ戦は、日ソ間の協力関係構築に仲介の労をとると約束したドイツの違約行為であったが、これによって同盟を解消しようとの動きは出なかった。最も象徴的なのは、大東亜戦争末期に昭和天皇が連合国との和平のために行動を起こしたのが、ドイツの敗北以後だったことである。つまり、ドイツの敗北、ヒトラー政権の消滅により、日本は単独不講和協定を含む同盟の約束に囚われる必要がなくなった、と考えられたのだが、それは裏を返せば、それまでは同盟の拘束に縛られていたということの意味する¹⁵。こうした点に、日本の同盟観の特徴が表れているように思われる。

むすび

この小論では、同盟の成立に関して、ステイーヴン・ウォルトの仮説を採用して、同盟は脅威に対抗して締結される、という前提から議論を始めた。しかし、この仮説以外に、同盟は優越したパワー（勢力）に対抗して結ばれる、という仮説もある。こちらの仮説のほうが有力というべきかもしれない。この仮説では、balancingとは優越したパワーに対抗し均衡を図るために他の第三国と同盟を結ぶこととされ、bandwagonとは、優越したパワーに身を寄せ、寄らば大樹の陰とばかり、勝馬に賭け、その優越したパワーと同盟を締結すること、とされる。土山實男氏は、この仮説に基づき、日本の同盟締結は、日英同盟も三国同盟も日米同盟も、すべて優越したパワーに身を寄せたbandwagonと見なしている¹⁶。はたしてどちらの解釈に説得力があるだろうか。

最後に、石井菊次郎の言葉を紹介して、むすびとしたい。1939年、石井は当時の日独同盟論を批判した文章のなかで次のように論じている。「同盟は元来夫婦関係と異り兄弟関係とも異り親類関係とすら異なる所の或期間の組合たるに外ならない。同盟一方が甘く出れば他方の増長を招き、一方に隙あれば他方に乗ぜらるること普通の他国と違ふ所はない。…左れば同盟国を親類扱にして之に多分の信頼を繋ぐは同盟の根本性質に対する

¹⁵ 寺崎英成／マリコ・テラサキ・ミラー『昭和天皇独白録』（文藝春秋、1991年）102頁、114～115頁。この点については、拙稿「和平運動と終戦工作」近藤新治編『近代日本戦争史』第4編（同経済懇話会、1995年）671頁を参照されたい。

¹⁶ 土山『安全保障の国際政治学』307～309頁。

錯覚と謂ふべきである」¹⁷。日本が同盟を夫婦関係あるいは親類関係と見なしていたかどうかについては、議論の余地があるだろう。ただし、昭和天皇の態度に見られるように、日本人が同盟に対してきわめて「律儀」であったことは疑いない。

¹⁷ 鹿島平和研究所編『石井菊次郎遺稿—外交随想』(鹿島出版会、1967年) 225頁。